

## 平成22年度8月26日専決予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	26,466,422	3,500	26,469,922
特別会計小計	15,133,607	0	15,133,607
合計	41,600,029	3,500	41,603,529

## 平成22年度9月補正予算会計別一覧表

(単位：千円)

区 分	補正前の額	補正額	計
一 般 会 計	26,469,922	514,547	26,984,469
特 別 会 計	国民健康保険事業	△ 118,041	5,457,883
	下水道事業	△ 1,454	3,143,538
	集落排水事業	0	623,408
	国民宿舎事業	3,131	80,592
特別会計小計	15,133,607	△ 116,364	15,017,243
合計	41,603,529	398,183	42,001,712

平成 22 年 度 9 月 補 正 予 算  
主 な 事 業 一 覧 表

会計名	歳入歳出	担当課	事業名	ページ
一般会計	歳入	財政	地方特例交付金	1
〃	〃	財政	普通交付税	1
〃	〃	財政	繰越金	2
〃	〃	財政	臨時財政対策債	2
〃	〃	税務	市民税（個人）	3
〃	〃	税務	市民税（法人）	3
〃	〃	税務	固定資産税	4
〃	〃	税務	都市計画税	4
〃	歳出	総務	住宅用火災警報器設置費助成金	5
〃	〃	財政	財政調整基金積立金	5
〃	〃	税務	賦課徴収	6
〃	〃	保健	子宮頸がん予防ワクチン接種	6
〃	〃	保健	新たな新型インフルエンザワクチン接種	7
〃	〃	農林	チャレンジプラン支援事業	7
〃	〃	商工	商品等販路開拓支援事業費補助金	8
〃	〃	商工	コンベンション等誘致支援助成金	8
〃	〃	建設	安全・安心なまちづくり（ふるさと雇用再生特別基金事業）	9
〃	〃	建設	地域再生基盤強化交付金事業	9
〃	〃	建設	河川整備	10
〃	〃	景観	地域住宅交付金事業（土地開発公社所有地取得）	10
〃	〃	景観	エキパル倉吉等指定管理料	11
〃	〃	景観	倉吉駅周辺まちづくり整備事業・交通結節点改善事業	11
〃	〃	生涯	地域資源活用地域活性化事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）	12
〃	〃	生涯	公民館エレベーター整備	12
〃	〃	生涯	武道館柔道場畳整備	13
〃	〃	生涯	関金屋根付多目的広場整備	13
国保会計	歳入	医療	歳入全体	14
〃	歳出	医療	歳出全体	15

担当課	財政課						
事業名	地方特例交付金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	9 地方特例交付金	1 地方特例交付金	1,479	児童手当及び子ども手当特例交付金	3,206	
	項				減収補てん特例交付金 △	1,727	
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	79,582	1,479					1,479
事業の概要、対象、意図など							
<p>●児童手当及び子ども手当特例交付金…平成18年度及び平成19年度制度拡充に伴う児童手当の地方負担の増加分及び平成22年度における子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等へ対応するための措置。基準財政収入額に100%算入。</p> <p>●減収補てん特例交付金</p> <p>①住宅借入金等税額控除による個人住民税の減収額を補てんするため、平成20年度創設。基準財政収入額に75%算入。</p> <p>②自動車取得税交付金の減収を補てんするため、平成21年度創設。(平成23年度までの措置)基準財政収入額に75%算入。</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>●児童手当及び子ども手当特例交付金…決算見込額51,560千円－現計予算48,354千円＝補正額3,206千円</p> <p>●減収補てん特例交付金(住宅借入金等税額控除)…決算見込額10,304千円－現計予算12,271千円＝補正額△1,967千円</p> <p>●減収補てん特例交付金(自動車取得税交付金)…決算見込額19,197千円－現計予算18,957千円＝補正額240千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	地方交付税						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	10 地方交付税	1 地方交付税	209,995	普通交付税	209,995	
	項	1 地方交付税					
	目	1 地方交付税					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	7,200,000	209,995					209,995
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>平成21年度普通交付税決算額 7,104,507千円</p> <p>平成22年度当初予算積算根拠</p> <p>個別算定経費 +4.0%、包括算定経費 +3.0%、公債費 各団体で推計</p> <p>決算見込額7,409,995千円－現計予算額7,200,000千円＝補正額209,995千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>普通交付税当初決定額</p> <p>基準財政需要額(合併算定替) = 12,174,309千円(A)</p> <p>基準財政収入額(合併算定替) = 4,754,339千円(B)</p> <p>調整額 = 9,975千円(C)</p> <p>普通交付税決定額(A)-(B)-(C) = 7,409,995千円</p>							

担当課	財政課						
事業名	繰越金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	19 繰越金	1 前年度繰越金	127,914	前年度繰越金 127,914		
	項	1 繰越金					
目	1 繰越金						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	150,000	127,914					127,914
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
各会計年度における決算上の剰余金は、地方自治法第233条の2により、翌年度の歳入に編入しなければならない。これを翌年度の歳入として編入する場合の予算科目が繰越金である。							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成21年度歳入決算額 25,176,230,444円							
歳出決算額 24,520,712,493円							
歳入歳出差引 655,517,951円							
翌年度へ繰越すべき財源 377,603,684円							
実質収支 277,914,267円							
今回補正額＝決算額(実質収支)－現計予算額 ＝277,914,267円－150,000,000円 ＝127,914,267円							

担当課	財政課						
事業名	臨時財政対策債						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	21 市債	1 臨時財政対策債	24,672	臨時財政対策債 24,672		
	項	1 市債					
目	8 臨時財政対策債						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
13	1,147,708	24,672					24,672
事業の概要、対象、意図など							
平成22年度当初予算積算根拠 地方財政対策における臨時財政対策債の増加率を考慮し、 761,048千円(平成21年度決定額) × (28,851.5 ÷ 19,131.5) ÷ 1,147,708千円							
決算見込額1,172,380千円－現計予算額1,147,708千円＝補正額24,672千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
臨時財政対策債発行可能額							
合併算定替							
旧倉吉市分 934,082千円							
旧関金町分 238,298千円							
合計 1,172,380千円							

担当課	税務課						
事業名	市民税（個人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 5,200	均等割	600	
	項	1 市民税			所得割	△ 5,800	
	目	1 個人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	1,689,100	△ 5,200					△ 5,200
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－納税義務者数の増 当初予算に比べ200人の増 所得割－当初予算は前年度決算比△8.4%となっており、6月末現在の調定金額は前年度同月比△8.0%となっているものの、普通徴収の落ち込みが激しいことから、決算見込みは前年度決算比の△8.7%とした。							

担当課	税務課						
事業名	市民税（法人）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款	1 市税	1 現年課税分	137,600	均等割	6,700	
	項	1 市民税			法人税割	130,900	
	目	2 法人					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
11	433,600	137,600					137,600
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
均等割－6月末現在の調定金額は、前年同月比の8.2%増となっており、決算見込みは前年度決算の6.9%増とした。 法人税割－6月末現在の調定金額は、前年同月比143.1%（116,300千円）の増となっているが、これは大手の業績回復によるものである。決算見込みは、前年度決算の62.0%（149,000千円）増を見込んだ。							

担当課		税務課																									
事業名		固定資産税																									
予算科目	会計	一般	節			説明																					
	歳入歳出	歳入	区分	金額																							
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 116,100	土地	△ 1,100																					
	項	2 固定資産税			家屋	△ 78,600																					
	目	1 固定資産税			償却資産	△ 36,400																					
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)																							
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源																				
11		3,048,900	△ 116,100				△ 116,100																				
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																											
<p>土地について、地価の下落増、 家屋について、新增築家屋の減少、滅失家屋の増加及び非課税家屋の大幅増、 償却について、法人による設備投資の減少等により、 当初予算見込みに対し課税標準額及び調定税額が減少するため、116,100千円の減額補正を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>調定見込額</td> <td>収納率</td> <td>収納見込額</td> <td>対当初予算</td> </tr> <tr> <td>(土地) 1,064,524,400円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 1,034,700,000円</td> <td>( △1,100,000円)</td> </tr> <tr> <td>(家屋) 1,446,522,100円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 1,406,000,000円</td> <td>( △78,600,000円)</td> </tr> <tr> <td>(償却) 506,312,900円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 492,100,000円</td> <td>( △36,400,000円)</td> </tr> <tr> <td>(合計) 3,017,359,400円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 2,932,800,000円</td> <td>(△116,100,000円)</td> </tr> </table>								調定見込額	収納率	収納見込額	対当初予算	(土地) 1,064,524,400円	× 97.20%	= 1,034,700,000円	( △1,100,000円)	(家屋) 1,446,522,100円	× 97.20%	= 1,406,000,000円	( △78,600,000円)	(償却) 506,312,900円	× 97.20%	= 492,100,000円	( △36,400,000円)	(合計) 3,017,359,400円	× 97.20%	= 2,932,800,000円	(△116,100,000円)
調定見込額	収納率	収納見込額	対当初予算																								
(土地) 1,064,524,400円	× 97.20%	= 1,034,700,000円	( △1,100,000円)																								
(家屋) 1,446,522,100円	× 97.20%	= 1,406,000,000円	( △78,600,000円)																								
(償却) 506,312,900円	× 97.20%	= 492,100,000円	( △36,400,000円)																								
(合計) 3,017,359,400円	× 97.20%	= 2,932,800,000円	(△116,100,000円)																								

担当課		税務課																					
事業名		都市計画税																					
予算科目	会計	一般	節			説明																	
	歳入歳出	歳入	区分	金額																			
	款	1 市税	1 現年課税分	△ 1,100	現年課税分	△ 1,100																	
	項	6 都市計画税																					
	目	1 都市計画税																					
予算説明書 (ページ)		金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)																			
		補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他 一般財源																
11		245,600	△ 1,100				△ 1,100																
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など																							
<p>当初予算に対し、土地は微増となるが、新增築家屋の減少、非課税家屋の増加等により家屋の課税標準額及び調定税額が減少するため、1,100千円の減額補正を行う。</p> <table border="0"> <tr> <td>調定見込額</td> <td>収納率</td> <td>収納見込額</td> <td>対当初予算</td> </tr> <tr> <td>(土地) 127,853,400円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 124,200,000円</td> <td>( 200,000円)</td> </tr> <tr> <td>(家屋) 123,777,000円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 120,300,000円</td> <td>(△1,300,000円)</td> </tr> <tr> <td>(合計) 251,630,400円</td> <td>× 97.20%</td> <td>= 244,500,000円</td> <td>(△1,100,000円)</td> </tr> </table>								調定見込額	収納率	収納見込額	対当初予算	(土地) 127,853,400円	× 97.20%	= 124,200,000円	( 200,000円)	(家屋) 123,777,000円	× 97.20%	= 120,300,000円	(△1,300,000円)	(合計) 251,630,400円	× 97.20%	= 244,500,000円	(△1,100,000円)
調定見込額	収納率	収納見込額	対当初予算																				
(土地) 127,853,400円	× 97.20%	= 124,200,000円	( 200,000円)																				
(家屋) 123,777,000円	× 97.20%	= 120,300,000円	(△1,300,000円)																				
(合計) 251,630,400円	× 97.20%	= 244,500,000円	(△1,100,000円)																				

担当課	総務課						
事業名	住宅用火災警報器設置費助成金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	9 消防費	19 負担金補助及び交付金	5,000	住宅用火災警報器設置費助成金	5,000	
	項	1 消防費					
	目	1 常備消防費					
予算説明書 (ページ)	金額		左の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	0	5,000					5,000
事業の概要、対象、意図など							
<p>消防法の一部改正に伴い、既存住宅においては鳥取中部ふるさと広域連合火災予防条例で、平成23年6月1日から全ての住宅に住宅用火災警報器の設置が義務付けられているが、市内における設置率が約50%と推定される中であって、一層の設置を促進し、市民生活の安全安心を確保する。内容としては、自治公民館・自主防災組織等が行う、住宅用火災警報器の共同購入に対して、経費の一部を助成する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
1,000円×5,000個=5,000千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	財政課						
事業名	財政調整基金積立金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	25 積立金	99,880	財政調整基金積立金	99,880	
	項	1 総務管理費					
	目	6 財産管理費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
14	290,921	99,880					99,880
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>地方財政法第7条 (剰余金)  「・・・剰余金を生じた場合においては、当該剰余金のうち二分の一を下らない金額は、・・・積み立て、・・・なければならない。」  に基づき、財政調整基金にこれを積み立てるもの  平成22年度末残高見込 874,507千円</p>							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
平成21年度一般会計実質収支 277,914,267円 277,914,267円×1/2=138,957,134円≤390,188,000円 財政調整基金積立金390,801千円=利子分613千円+その他390,188千円							

担当課	税務課						
事業名	賦課徴収						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	2 総務費	13 委託料	46,746	電算システム改修委託料	46,746	
	項	2 徴税費					
	目	2 賦課徴収費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
15	74,552	46,746		4,938			41,808
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>納税者の利便性向上、納期内納税の促進を目的とし多くの自治体がコンビニ収納等により収納方法を拡大させており、今回、電算システムの影響度調査を実施し、コンビニ収納に適用したシステム体制を構築するため、システム改修を行う。</p> <p>なお、コンビニ収納にあたっては、まず軽自動車税での導入を図ることとし、その理由として、①期別納付でなく全期納付であること、②自動車税(県税)で既に導入されており、同じ納期であること、③口座振替利用率が他税目に比べ低いことがある。</p>							
歳出積算根拠(金額)							
コンビニ収納導入電算システム改修委託料46,746千円(影響度調査による)							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>県民税徴収事務費負担金充当額  決算見込額74,118千円－現計予算額69,180千円＝4,938千円  ※充当額のみの変更であり、歳入予算補正額はゼロ。</p>							

担当課	保健センター						
事業名	子宮頸がん予防ワクチン接種						
予算科目	会計	一般	節		説明		
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	26	印刷製本費	26	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	77	通信運搬費	77	
	目	3 予防費	13 委託料	15,400	子宮頸がんワクチン接種委託料	15,400	
		20 扶助費	2,193	子宮頸がんワクチン接種助成費	2,193		
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	0	17,696					17,696
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>中学1年～3年の女子を対象にして、子宮頸がんを予防するために実施するものです。  接種回数、間隔：6か月間に3回の接種  最初の接種から1か月後に2回目、6か月後に3回目の接種を実施する  (開始時期を平成23年1月からとするため、今年度は2回分を計上)</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>子宮頸がんワクチン接種委託料 770人×接種率100%×10,000円×2回=15,400千円  子宮頸がんワクチン接種助成費 770人×接種率100%×低所得者の割合17.8%×8,000円×2回=2,193千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							



担当課	保健センター						
事業名	新たな新型インフルエンザワクチン接種						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	4 衛生費	11 需用費	70	印刷製本費	70	
	項	1 保健衛生費	12 役務費	582	通信運搬費	582	
	目	3 予防費	13 委託料	3,999	ワクチン接種委託料	3,999	
			20 扶助費	9,586	助成費	9,586	
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
20	20,471	14,237	9,826				4,411
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>従来の季節性インフルエンザのうちA/H1N1ソ連型をA/H1N1新型に置き換えて新たな新型インフルエンザ予防接種事業として実施する。</p> <p>当初予算では、従来の季節性インフルエンザの65歳以上の委託料、乳幼児、障がい児・者の扶助費のみの計上であったが、接種費用の変更と、低所得者への助成を拡大するために補正を計上する。</p> <p>接種対象者:すべての市民</p> <p>助成対象者:65歳以上の高齢者、乳幼児、障がい児・者、低所得者</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>●ワクチン接種委託料 決算見込額18,417千円ー現計予算額14,418千円=3,999千円 65歳以上14,284千円、乳幼児3,906千円、障がい児・者227千円</p> <p>●ワクチン接種助成費 決算見込額13,893千円ー現計予算額4,307千円=9,586千円 65歳以上3,560千円、乳幼児(2回)730千円、障がい児・者56千円、上記以外の低所得者(7~12歳は2回)9,547千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>国庫補助金 9,826千円</p> <p>●65歳未満(低所得者に対する接種費用の助成) 補助率 国1/2 県1/4 市町村1/4 国庫補助基準額 11,068,372円×補助率3/4 ≒ 8,301,000円</p> <p>●65歳以上(低所得者に対する接種費用の助成) 補助率 国1/2 市町村1/2 国庫補助基準額 3,051,003円×補助率 1/2 ≒ 1,525,000円</p>							

担当課	農林課						
事業名	チャレンジプラン支援事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	6 農林水産業費	19 負担金補助及び交付金	353	チャレンジプラン支援事業費補助金	353	
	項	1 農業費					
	目	3 農業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
21	14,652	353		175			178
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>①農業&amp;環境・雇用のバランスのとれたう〜まいエコトマトプラン(事業主体:株式会社A&amp;E)・・・農工商連携による水耕栽培「鳥取県産エコトマト」のブランド化により、生産性の向上と経営の安定、「農の雇用」の継続をめざす。〔被覆資材(サイドカーテン)一式〕</p> <p>②次世代へ夢をつなぐ鳥取らっきょう(北条砂丘)プラン(事業主体:JA鳥取中央)・・・市場、消費者からの期待に応え続けるために産地を維持し、県下一体となったらっきょう産地連携で鳥取らっきょうのブランド強化を図る。〔機械導入者のうち倉吉市民分 平型乾燥機2台、皮取機1台〕</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>チャレンジプラン支援事業費補助金(県1/3(1/2)・市1/6)</p> <p>①エコトマトプラン 351,600円×2/3≒235千円</p> <p>②らっきょうプラン 705,600円×1/6≒118千円</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>チャレンジプラン支援事業</p> <p>①事業費 351,600円×1/2≒175千円 ※鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業対象のため県1/2</p> <p>②事業費 705,600円 (県費は直接北栄町へ)</p>							

担当課	商工観光課						
事業名	商品等販路開拓支援事業費補助金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	1,200	商品等販路開拓支援事業費補助金	1,200	
	項	1 商工費					
	目	2 商工業振興費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22		1,200					1,200
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>倉吉市地域産業振興ビジョンの「ものづくり産業の振興」「農商工連携による新産業の創出」を具体的に推進するため、中小企業者の商品・製品・技術について、新たな販売ルートの開設を促進し、地域産業を支える中小企業者の事業拡大を図る。</p> <p>中小企業者が自社の商品・製品・技術を売り込むため、展示会・商談会等へ出展し、ビジネス機会を広げる取り組みに係る経費の一部を助成する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
商品等販路開拓支援事業費補助金 対象事業費600千円×2/3 (上限400千円) ×3件=1,200千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	商工観光課						
事業名	コンベンション等誘致支援助成金						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	7 商工費	19 負担金補助及び交付金	300	コンベンション等誘致支援助成金	300	
	項	1 商工費					
	目	3 観光費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
22		300					300
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
<p>本市でのコンベンション等の開催を促進するための支援策として、(財)とっとりコンベンションビューローが交付するコンベンション開催助成金の交付を受けられない事業を対象に助成金を交付する。</p> <p>【対象】コンベンション等の主催者          【意図】市内でのコンベンション開催を促進する。</p>							
歳出積算根拠 (金額)							
コンベンション等誘致支援助成金 @75千円×4件=300千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	建設課						
事業名	安全・安心なまちづくり（ふるさと雇用再生特別基金事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	3,000	測量設計委託料	3,000	
	項	2 道路橋梁費					
	目	2 道路維持費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	0	3,000					3,000
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
市内の測量設計事業者を対象に、受託業者で新規に雇用することを条件に、測量設計業務委託（安全・安心なまちづくり委託業務）を実施。 委託内容は、1）市が事業計画している箇所の測量設計、2）地区（公民館）要望等が出ている測量設計、3）市道の安全確保のため修繕が必要となる箇所の調査、4）市が把握しているもの及び本委託業務で調査された今後維持工事が必要となる箇所の測量設計業務。							
歳出積算根拠（金額）							
（積算内訳） 測量・設計業務 技師 @25,500円×13日×6月=1,989,000円、経費 868,143円 消費税 2,857,143円×5% =142,857円 合計3,000,000円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	建設課						
事業名	地域再生基盤強化交付金事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	15 工事請負費	2,800	整備工事	2,800	
	項	2 道路橋梁費					
	目	3 道路新設改良費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	44,000	2,800			2,500		300
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
市道西倉吉町福守町線 舗装改良 W=6.75m L=100m 市道西町大正町2丁目線 歩道拡幅 W=2.0m L=130m							
歳出積算根拠（金額）							
国において、交付金事業の事務費分が対象外となったため、事務費相当額を翌年度予定から前倒しして実施。 市道西倉吉町福守町線舗装改修工事 工事費 9,500千円 市道西町大正町2丁目線歩道拡幅工事 工事費 29,500千円 測量設計委託料 5,000千円 変更前 変更後 事業費 41,200千円 44,000千円 事務費 2,800千円 2,800千円 合計 44,000千円 46,800千円							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
一般公共事業債 （対象事業費46,800千円－国庫支出金22,000千円）×90%≒22,300千円 決算見込額22,300千円－現計予算額19,800千円=2,500千円							

担当課	建設課						
事業名	河川整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	15 工事請負費	4,000	整備工事	4,000	
	項	3 河川費					
	目	1 河川総務費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
23	92,012	4,000					4,000
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
河川改修を進めることにより、治水事業の円滑な実施及び住民の安全を確保する。 福光川改修 L=300m							
歳出積算根拠 (金額)							
国において、交付金事業の事務費分が対象外となったため、事務費相当額を翌年度予定から前倒しして実施。 福光川改修工事 89,000千円 公有財産購入費 2,500千円、補償補填 (立木移転) 500千円							
	変更前	変更後					
事業費	88,000千円	92,000千円					
事務費	4,000千円	4,000千円					
合計	92,000千円	96,000千円					
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	地域住宅交付金事業 (土地開発公社所有地取得)						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	17 公有財産購入費	75,831	土地購入費	75,831	
	項	5 住宅費					
	目	2 住宅建設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
25	0	75,831			72,000		3,831
事業の概要 (補正の理由)、対象、意図など							
平成21年度に実施した多目的広場整備、駐車場整備、トイレ整備事業は、上灘中央交流事業の一環として年次的に整備したものである。駐車場整備、トイレ整備した土地については、現在、倉吉市土地開発公社所有であり、今回、公社所有地を取得するものである。							
歳出積算根拠 (金額)							
土地購入費 75,831千円							
歳入積算根拠 (特定財源) 補助対象経費、補助率など							
合併特例債 75,831千円×95%≒72,000千円							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	エキパル倉吉等指定管理料						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	13 委託料	9,690	エキパル倉吉等指定管理料	9,690	
	項	4 都市計画費					
	目	2 街路事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	0	9,690					9,690
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>民間事業者等が有する経営ノウハウを活用することにより、サービスの向上や効率的な施設運営を図るため、当該施設の管理運営を指定管理者に委託する。</p> <p>○指定管理対象施設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・エキパル倉吉(多目的ホール、交流ホール、物産館等)</li> <li>・市道倉吉駅南北線</li> <li>・倉吉駅北口、南口広場等(駐車場、駐輪場含む)</li> </ul> <p>○指定管理委託期間 平成22年11月1日～平成27年3月31日</p> <p>○指定管理候補者 NPOふるさと遊誘駅舎館</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<p>○指定管理料(当該年度毎に精算し指定管理料を決定するため、額は予定額とする)</p> <p>平成22年度(1年目) 9,690千円</p> <p>平成23年度(2年目) 15,480千円</p> <p>平成24年度(3年目) 3,310千円</p> <p>平成25年度(4年目) 2,940千円</p> <p>平成26年度(5年目) 2,850千円</p> <p>*平成23年度から平成26年度分については債務負担行為限度額24,580千円を設定。</p> <p>*全施設が通年稼働する平成24年度を基準とし指定管理料を算出</p> <p>*平成22,23年度は指定管理施設の一部のみ稼働のため、指定管理料は増加する(以降減少)</p>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	景観まちづくり課						
事業名	倉吉駅周辺まちづくり整備・交通結節点改善事業						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	8 土木費	15 工事請負費	21,500	整備工事費	21,500	
	項	4 都市計画費					
	目	2 街路事業費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
24	824,419	21,500		14,000	7,500		0
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<p>南口駅前広場の整備について、平成22年度から一部県の支援による整備部分があり、広場の東側にある排水路の改修として、ボックスカルバート工L=23mを県と共同施工する予定です。このうち市施工分として7,500千円、県からの受託工事分として14,000千円を補正計上するもの</p>							
歳出積算根拠(金額)							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・南口広場整備工事 7,500千円</li> <li>・県受託工事 14,000千円</li> </ul>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
<p>○合併特例事業債(倉吉駅周辺まちづくり整備分)</p> <p>(対象事業費421,044千円－国庫支出金33,972千円)×95% ≒ 367,600千円</p> <p>決算見込額367,600千円－現計予算額360,100千円 = 7,500千円</p> <p>○県受託工事 倉吉駅南口駅前広場関連県施工分受託工事費委託金 14,000千円</p>							

担当課	生涯学習課						
事業名	地域資源活用地域活性化事業（ふるさと雇用再生特別基金事業）						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	7,361		地域資源活用地域活性化事業委託料	7,361
	項	4 社会教育費					
	目	4 公民館費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	0	7,361					7,361
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>地域の歴史・文化、人材など地域資源の調査・発掘、さらに活用・啓発などを行うコーディネーターを雇用し、世代間の交流をすすめながら、地域力の向上を図ろうとする4地区に事業を委託する。平成23年度継続予定。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●地域力育成地域文化発掘創造事業(成徳地区)</li> <li>●世代間交流地域文化活用創造事業(明倫地区)</li> <li>●青少年次世代地域指導者育成事業(関金地区)</li> <li>●地域力向上青少年体験交流事業（上井地区）</li> </ul>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・人件費（6カ月・1人）×4カ所＝3,910千円</li> <li>・事務費（消耗品費・通信運搬費・備品購入費）×4カ所＝3,451千円</li> </ul>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							
市町村ふるさと雇用再生特別基金事業補助金 補助率10/10							

担当課	生涯学習課						
事業名	公民館エレベーター整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款	10 教育費	13 委託料	1,848		設計監理委託料	1,848
	項	4 社会教育費	15 工事請負費	12,718		整備工事	12,718
	目	4 公民館費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳（単位：千円）				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
26	0	14,566					14,566
事業の概要（補正の理由）、対象、意図など							
<p>地域の拠点施設である地区公民館の内、2階建てで整備が急がれる小鴨公民館と明倫公民館のエレベーターを整備し、施設のバリアフリー化を図る。</p>							
歳出積算根拠（金額）							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・設計監理業務 2カ所 1,848千円</li> <li>・エレベーター整備工事 2カ所 12,718千円</li> </ul>							
歳入積算根拠（特定財源） 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	武道館柔道場畳整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	18 備品購入費		10,584	庁用器具費	10,584
	項	5 保健体育費					
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	0	10,584					10,584
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
倉吉市営武道館の柔道場の畳は、昭和58年7月の開館以来交換していないため、老朽化が進み、隙間ができるなどし怪我が懸念される状況であるため、早急な交換が必要となっている。							
歳出積算根拠(金額)							
柔道畳(315枚) 10,584千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	生涯学習課						
事業名	関金屋根付多目的広場整備						
予算科目	会計	一般	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分		金額		
	款	10 教育費	13 委託料		1,150	設計監理委託料	1,150
	項	5 保健体育費	15 工事請負費		34,772	維持補修工事	34,772
	目	2 体育施設費					
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位:千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
28	0	35,922					35,922
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
市営関金屋根付多目的広場は、建設から10年以上経過し、雨漏りや、全体的に錆が発生し腐食がすすんでいるため、全面塗装し、施設の延命化を図るものです。							
歳出積算根拠(金額)							
市営関金屋根付多目的広場塗装工事 34,772千円 " 設計監理委託料 1,150千円							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							

担当課	医療保険課						
事業名	国民健康保険事業						
予算科目	会計	国保	節				説明
	歳入歳出	歳入	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位: 千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
39	5,575,924	△ 118,041	△ 44,189	△ 4,122		40,260	△ 109,990
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 7月1日の本算定における保険料調定額に基づき本年度の保険料収入額を算定。</li> <li>・ 療養給付費(歳出)の減額補正に伴い、国・県の負担金等の歳入減を計上。</li> <li>・ 保険料軽減世帯の増による一般会計繰入金の歳入増を計上。</li> <li>・ 歳入歳出決算見込により基金繰入金の歳入増を計上。</li> </ul>							
歳入積算根拠(特定財源) 補助対象経費、補助率など							
保険料							
調定額(現年)	1,067,940,100 円	×	予定収納率	92.14 %	≒	983,998,000 円	
			現計予算額			△ 1,130,343,000 円	
			補正額			△ 146,345,000 円	
調定額(滞繰)	310,240,936 円	×	予定収納率	21.00 %	≒	65,136,000 円	
			現計予算額			△ 69,508,000 円	
			補正額			△ 4,372,000 円	
療養給付費等負担金(国庫補助)							
療養給付対象経費	2,931,538,765 円	×	補助率	34/100	≒	996,724,000 円	
			現計予算額			△ 1,034,564,000 円	
			補正額			△ 37,840,000 円	
普通財政調整交付金(国庫補助)							
療養給付対象経費	2,931,538,765 円	×	補助率	9/100	≒	263,839,000 円	
			現計予算額			△ 273,855,000 円	
			補正額			△ 10,016,000 円	
都道府県財政調整交付金(県補助)							
療養給付対象経費	2,931,538,765 円	×	補助率	7/100	≒	205,208,000 円	
			現計予算額			△ 212,998,000 円	
			補正額			△ 7,790,000 円	
一般会計繰入金							
保険基盤安定繰入金			7割軽減			135,880,000 円	
			5割軽減			22,623,000 円	
			2割軽減			16,473,000 円	
保険者支援繰入金			7割軽減			27,056,000 円	
			5割軽減			3,713,000 円	
			現計予算額			△ 180,159,000 円	
			補正額			25,586,000 円	
財政調整基金繰入金							
			決算見込額			150,000,000 円	
			現計予算額			△ 110,000,000 円	
			補正額			40,000,000 円	



担当課	医療保険課						
事業名	国民健康保険事業						
予算科目	会計	国保	節			説明	
	歳入歳出	歳出	区分	金額			
	款						
	項						
	目						
予算説明書 (ページ)	金額		補正額の財源内訳 (単位：千円)				
	補正前	補正額	国庫	県	地方債	その他	一般財源
43	5,575,924	△ 118,041	△ 44,189	△ 4,122		40,260	△ 109,990
事業の概要(補正の理由)、対象、意図など							
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険証個人発行に係るシステム改修。</li> <li>・被保険者の減及び給付実績に基づき、療養給付費を対前年度2%の増と見込んでの補正。</li> <li>・平成21年度の精算に伴う国庫負担金等の償還金。</li> </ul>							
歳出積算根拠 (金額)							
保険証個人発行対応システム改修							
			5,400,000円×1.05＝		5,670,000円		
療養給付費							
			一人当たり給付額 (平成21年度)				
一般被保険者療養給付			218,139円×1.02×13,400人＝		2,981,527,000円		
一般被保険者療養費			621円×1.02×13,400人＝		8,483,000円		
一般被保険者高額療養費			24,889円×1.02×13,400人＝		340,186,000円		
退職被保険者等療養給付			228,214円×1.02×1,220人＝		283,990,000円		
退職被保険者等療養費			725円×1.02×1,220人＝		903,000円		
退職被保険者等高額療養費			32,316円×1.02×1,220人＝		40,214,000円		
			現計予算額		△ 3,809,802,000円		
			補正額		△ 154,499,000円		
償還金							
療養給付費等負担金償還金 (国)					5,963,000円		
退職者療養給付費交付金償還金 (支払基金)					11,195,000円		
特定健康診査・保健指導費負担金償還金 (国)					992,000円		
特定健康診査・保健指導費負担金償還金 (県)					992,000円		
出産育児一時金補助金償還金 (国)					80,000円		

基金の内訳

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度	22年度	22年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
文 化 基 金	4,498	209		4,707
博 物 館 資 料 整 備 基 金	2,105	1,003	1,000	2,108
緑を守り育てる基金	14,272	245	997	13,520
職 員 退 職 手 当 基 金	451,784	604		452,388
公 共 施 設 等 建 設 基 金	86,800	174		86,974
教 育 振 興 基 金	151,761	304	230	151,835
ふるさと農村活性化基金	17,854	51		17,905
集 落 排 水 事 業 推 進 基 金	515,771	8,321	45,760	478,332
若者の定住化促進基金	1,370,436	3,042	1,172	1,372,306
遥かなまち倉吉ふるさと基金	8,490	1,720		10,210
定住自立圏構想推進基金	93,744	188	22,872	71,060
湯 の 関 振 興 基 金	12,242		0	12,242
財 政 調 整 基 金	488,660	390,801	4,954	874,507
減 債 基 金	415,988	50,265	50,781	415,472
計	3,634,405	456,927	127,766	3,963,566

うち9月補正  
△3,000

うち9月補正  
+99,880

うち8月専決  
+3,500

(単位：千円)

区 分	21年度末	22年度		22年度末
	決算額 A	積立見込額 B	取崩見込額 C	見込額 A+B-C
国民健康保険財政調整基金	466,000	562	150,562	316,000
介護保険財政調整基金	156,019	7,029	64,033	99,015
介護従事者処遇改善臨時特例基金	10,776	38	10,814	0
簡易水道事業積立基金	10,594	32		10,626
温泉配湯事業積立基金	5,642	4,602	1	10,243
高城財産区財政調整基金	19,408	59	2,885	16,582
用品調達基金	2,150	2,850	2,800	2,200
土地開発基金（現金）	20,702	16,000	20,000	16,702
計	691,291	31,172	251,095	471,368

うち9月補正  
+40,000